

1 設楽町人口ビジョンの位置づけ

設楽町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、当町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すもので、設楽町の第2次総合計画における将来展望を包括しています。

第2期設楽町総合戦略の策定に当たり、人口ビジョンの検証を行い、国勢調査（平成22年～平成27年）を基にした人口推計では、令和42年（2060年）の人口が約2,500人と推計されましたが、この推計期間には、H27年から始めた設楽町総合戦略での取組み結果が反映されていないことや設楽ダム建設に伴う町外転出という特殊要因が考えられたため、平成26年～30年までの住民基本台帳を基に別に推計した結果、人口が3,000人程度にとどまる結果が見込まれました。

そのため、第2期設楽町総合戦略の令和22年（2040年）の目標人口3,800人、令和42年（2060年）の目標人口3,000人とする根拠としました。

2 設楽町人口ビジョンの対象期間

設楽町人口ビジョンの対象期間は、40年後の令和42年（2060年）とした上で、その期間中に策定される総合戦略、総合計画の礎ともなるものです。

なお、人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

3 人口問題に対する基本認識の共有

日本が「人口減少時代」に突入し、日本全体がいわば「過疎化する」という認識が必要となりました。本町においても国の長期ビジョンが指摘する人口減少の継続が、将来的に経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招く恐れがあることについて認識しなければなりません。そこで、まずは、町民の皆さんと人口減少問題と、それに付随して起

こりうる問題について認識を共有し、国、県、東三河・奥三河市町村と力をあわせてこの課題に取り組んでいくことが何よりも重要であるため、本町の人口の現状と将来の姿を明らかにしていきます。

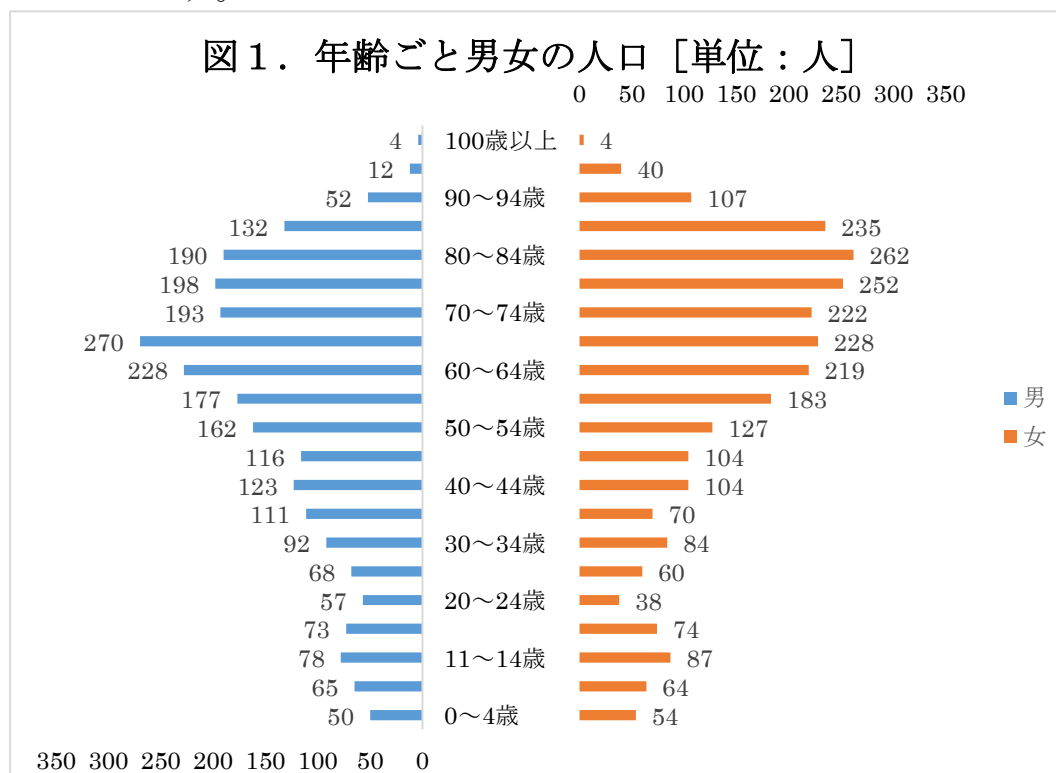
4 本町の人口の現状と将来の姿

(1) 年齢別人口

設楽町の人口ピラミッドを図1に示します。

平成27年の国勢調査によると設楽町の総人口は5,074人で、平成22年の国勢調査(5,769人)と比較すると△695人となりました。人口構成は、男女共に60歳代から85歳までの人口が突出しています。男性は60代後半に、女性は80代前半がピークとなっています。

また、男女とも50歳以下は全体に人口が少なく、20歳から24歳で特に人口の少ないくびれがあります。また20歳から54歳までは男性が女性より人口が多いのに対し、70歳以降は、女性の数が多くなっています。



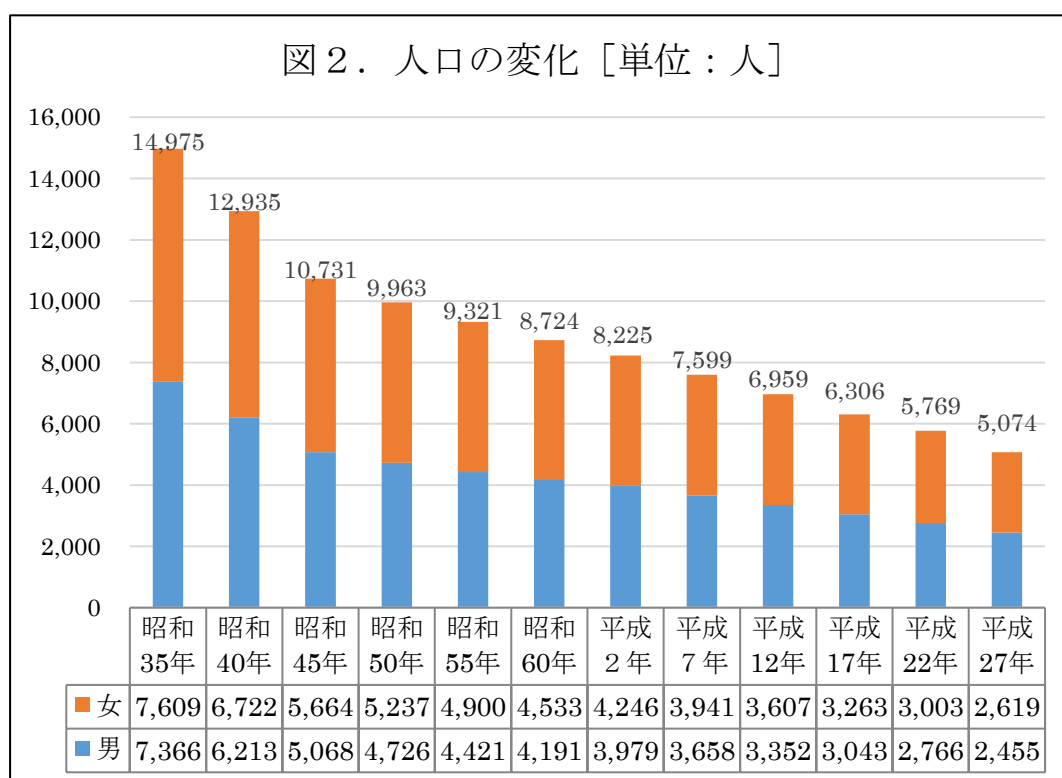
(出典：平成27年国勢調査)

(2) 人口の推移

設楽町の人口の変化を図2に示します。昭和35年には15,000人近かった人口は、特に昭和35年から10年間で急激に減少し、その後も平成27年に至るまで減少を続けています。

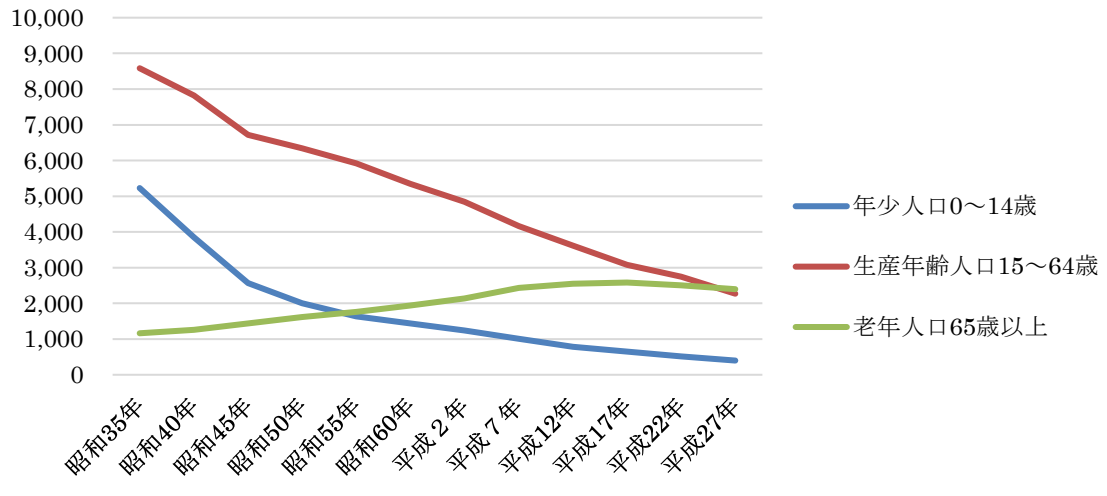
人口の変化を3区分年齢別に示したものが図3です。これによると昭和35年から45年にかけて年少人口と生産年齢人口が急激に減少しています。平成27年には、生産年齢人口よりも老年人口が上回っています。

昭和45年以降も年少人口と生産年齢人口は減少を続け、図4に示す3区分年齢ごと人口割合のグラフによると昭和35年に人口の9割以上を占めていた65歳以下の人口は、平成27年には5割を少し上回るまで減少し、一方65歳以上の老年人口は昭和35年以降緩やかに増加し続けて昭和35年に1,000人ほどだったのが、平成12年には2,500人を超え、2.5倍以上の増加率となりました。



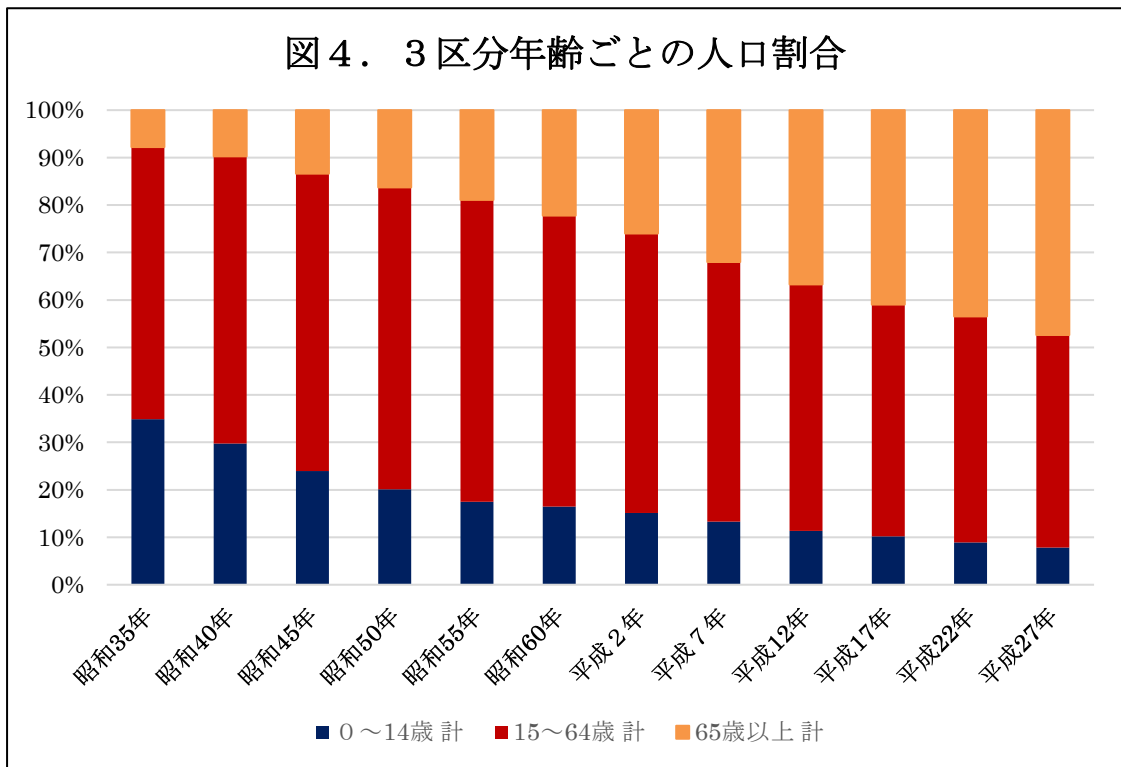
(出典：国勢調査)

図3. 3区分年齢ごと人口の推移 [単位：人]



(出典：国勢調査)

図4. 3区分年齢ごとの人口割合



(出典：国勢調査)

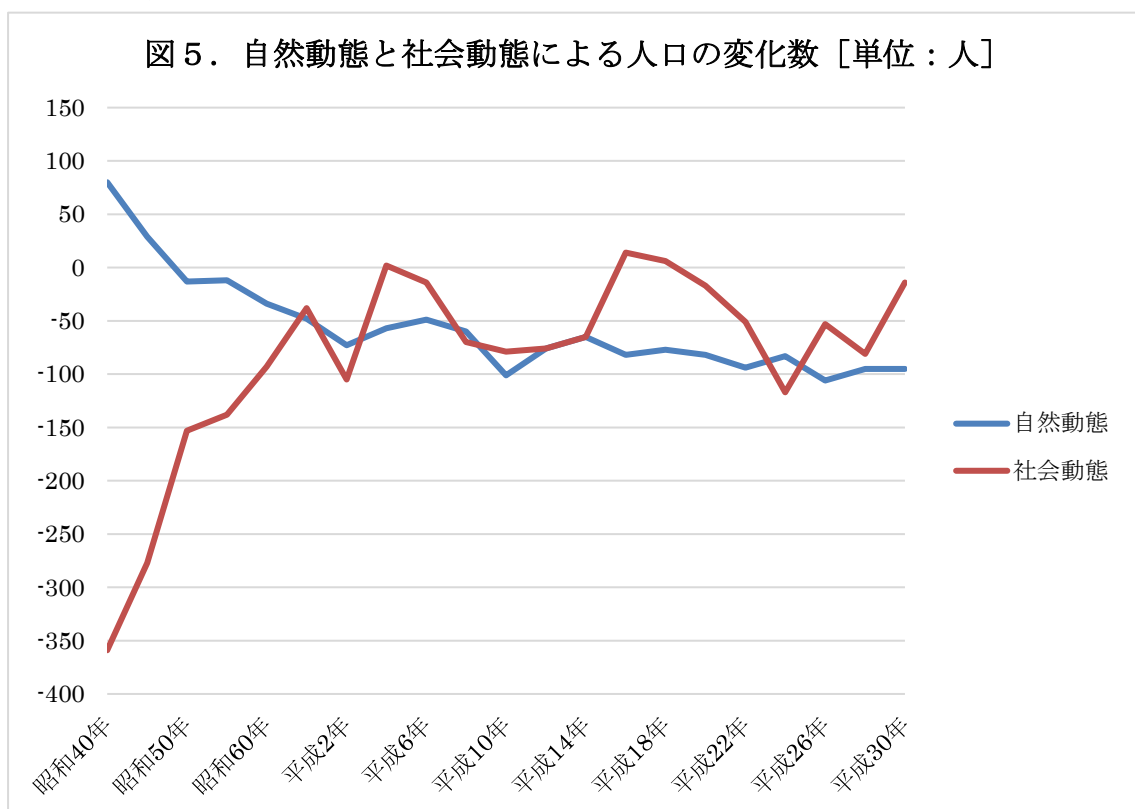
(3)人口動態

図5は、人口の変化数を自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）と社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）に分けて示したものです。

自然動態は昭和40年では増加であったものが昭和50年から減少に転じ、平成2年以降毎年50人から100人の減少を続けていることが分かります。

社会動態は昭和40年から昭和60年にかけて大きくマイナスで、昭和60年以降は、人口減が止まる年もあるものの、おおよそ0から100人の範囲で減少を続けています。これは、図2の年齢区分ごとの人口変化と合わせると、昭和35年から昭和50年にかけての急激な人口の減少は、社会動態による人口流出が原因であると考えられ、それ以降の減少については、自然動態による現象が割合としては大きいものの、自然動態と社会動態の両方が原因で人口減少してきたことが分かります。

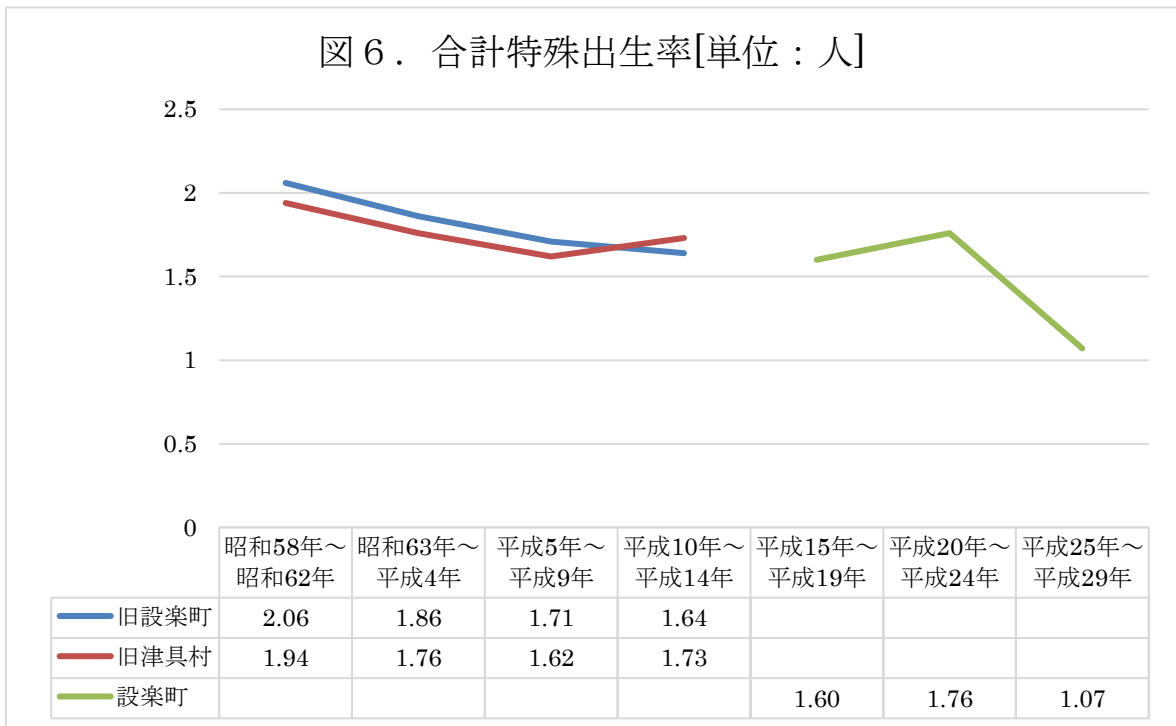
近年は、自然動態は、横ばいの状況が続いていますが、社会動態では、転入転出の差引の幅が縮小しています。



(住民基本台帳)

(4) 合計特殊出生率

図6には昭和58年から平成24年までの合計特殊出生率（ベイズ推定値）を示します。これによると昭和58年から平成19年の期間にかけて減少を続け1.6程度となりました。また、近年では、やや増加し平成20年から平成24年では1.76となっていました。平成25年から平成29年は、1.07と減少しています。



(人口動態統計, 保健所)

(5) 産業別就業者数と産業別所得

昭和60年から平成27年までの産業ごと従業者数を、図7に示します。全従業者数は、昭和60年の5,000人ほどから減り続け、平成27年には2,500人を下回っています。この内、最も減少が著しいのが第二次産業、次に第一産業です。

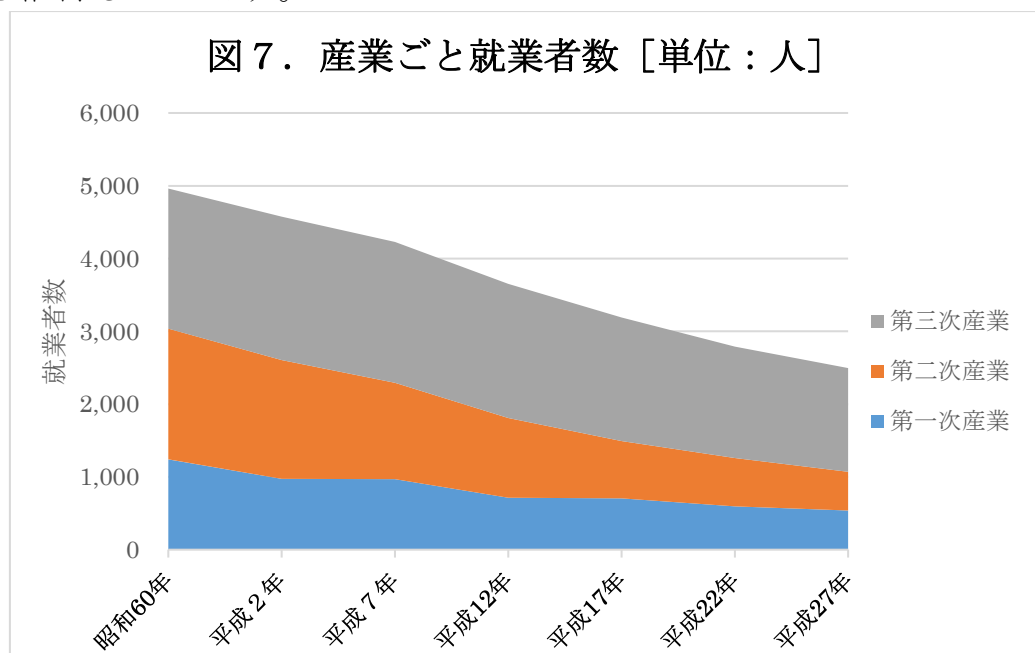
さらに昭和60年から平成27年までの産業ごとに職業分野別で内訳を示したものが図8, 9, 10です。

第一次産業については、農業従事者がほとんどですが、昭和60年に1,000人ほどであった従業者は、平成22年にはおよそ半分ほどに減少し、平成27年には、500人を切っています。

また、林業については、昭和60年には第一次産業就業者の2割にあたる200人ほどが従事していたものの、平成17年にかけて大きく数を減らし、平成22年には若干増加したとはいえ60人ほどとなり、現在は、横ばいで推移しています。

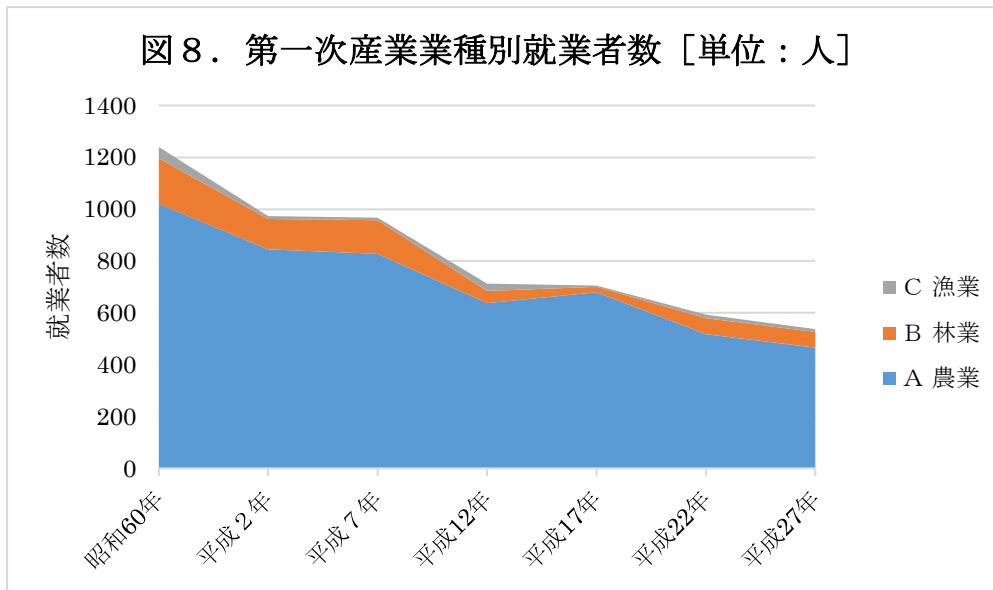
第二次産業は、製造業と建設業が大半を占めており、昭和60年から平成17年にかけて急激に減少しました。H27では、製造業の方がやや減少率が大きく、昭和60年のおよそ4分の1、建設業はおよそ3分の1まで減少しました。

第三次産業については、若干減少したものの、おおよそ同じ程度の数を維持しています。



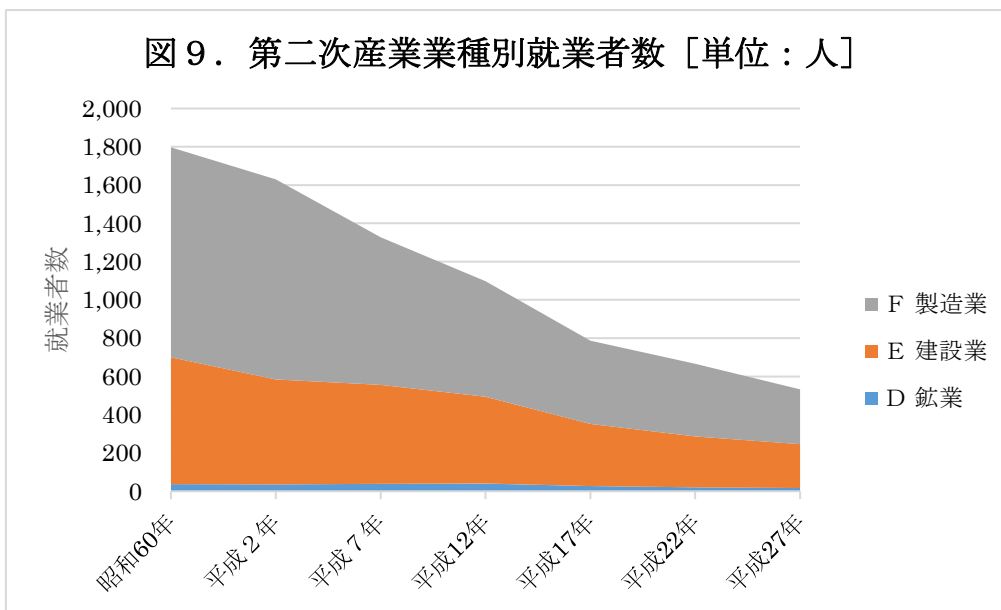
(出典：国勢調査)

図8. 第一次産業業種別就業者数 [単位：人]



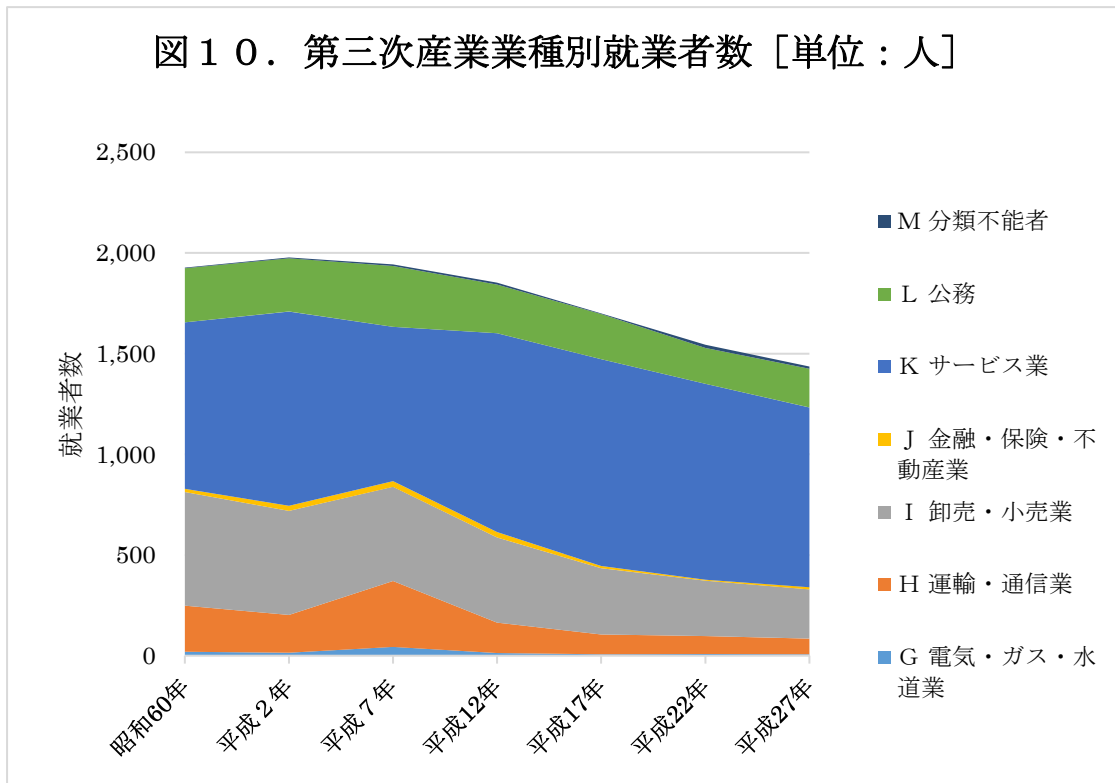
(出典：国勢調査)

図9. 第二次産業業種別就業者数 [単位：人]



(出典：国勢調査)

図10. 第三次産業業種別就業者数 [単位：人]



(出典：国勢調査)

図 1 1 は、平成 28 年の経済センサス活動調査による業種ごとの事業所数、従業員数、売上額のデータを示したものです。

図 1 2 は、従業員数の割合をグラフに示したもので、「医療、福祉」が 16% と多く、次に「建設業」と「卸売業・小売業」が 15% で同数となっています。

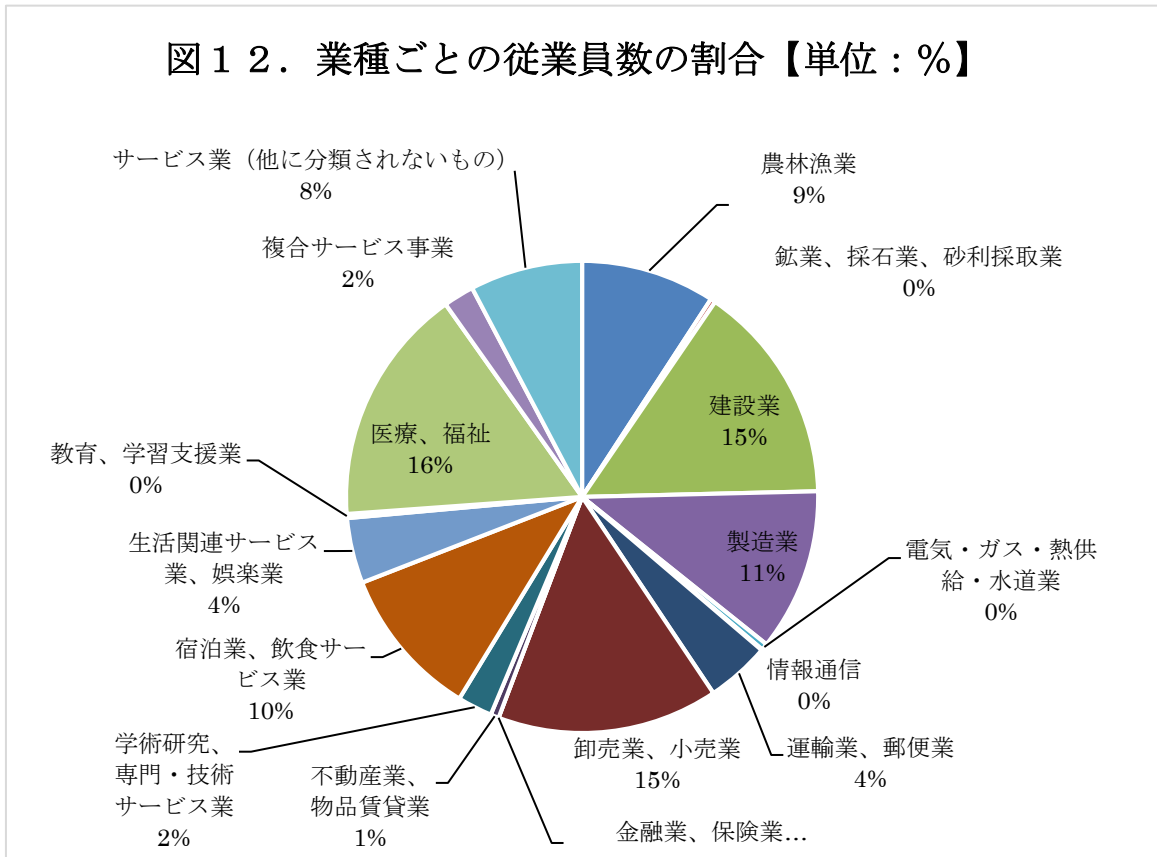
図 1 3 は、年間の売上額の割合をグラフに示したもので、売上額は建設業、製造業が最も大きく、それぞれ 65 億円、42 億円ほどです。次いで農林漁業が 39 億となっています。

図 1 1 . 業種ごとの事業所数、従業員数、売上額一覧表

業種（産業分類）	事業所 （数）	事業所 割合	従業員 （人）	従業員 割合	売上額 （百万）	売上 割合
農林漁業	16	6%	162	9%	3,866	18%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0%	6	0%	0	0%
建設業	43	15%	266	15%	6,463	29%
製造業	19	7%	196	11%	4,243	19%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1%	8	0%	0	0%
情報通信	1	0%	1	0%	0	0%
運輸業、郵便業	8	3%	77	4%	605	3%
卸売業、小売業	65	23%	267	15%	2,638	12%
金融業、保険業	0	0%	0	0%	0	0%
不動産業、物品賃貸業	3	1%	10	1%	361	2%
学術研究、専門・技術サービス業	7	3%	42	2%	157	1%
宿泊業、飲食サービス業	35	13%	183	10%	520	2%
生活関連サービス業、娯楽業	26	9%	79	4%	157	1%
教育、学習支援業	3	1%	5	0%	6	0%
医療、福祉	21	8%	288	16%	1,798	8%
複合サービス事業	7	3%	37	2%	631	3%
サービス業（他に分類されないもの）	23	8%	136	8%	643	3%
合計	280	100%	1,763	100%	22,088	100%

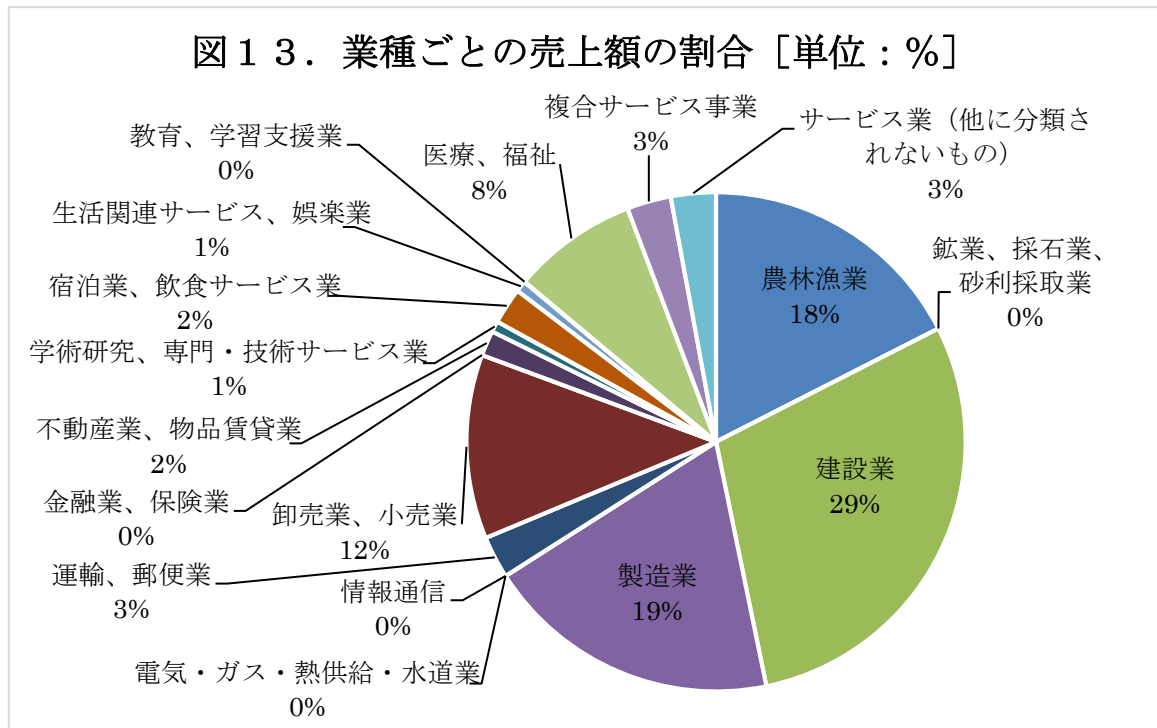
（出典：平成 30 年度愛知県統計年鑑・平成 28 年度経済センサス活動調査）

図 1 2. 業種ごとの従業員数の割合【単位：％】



(出典：平成 30 年度愛知県統計年鑑・平成 28 年度経済センサス活動調査)

図 1 3. 業種ごとの売上額の割合 [単位：％]

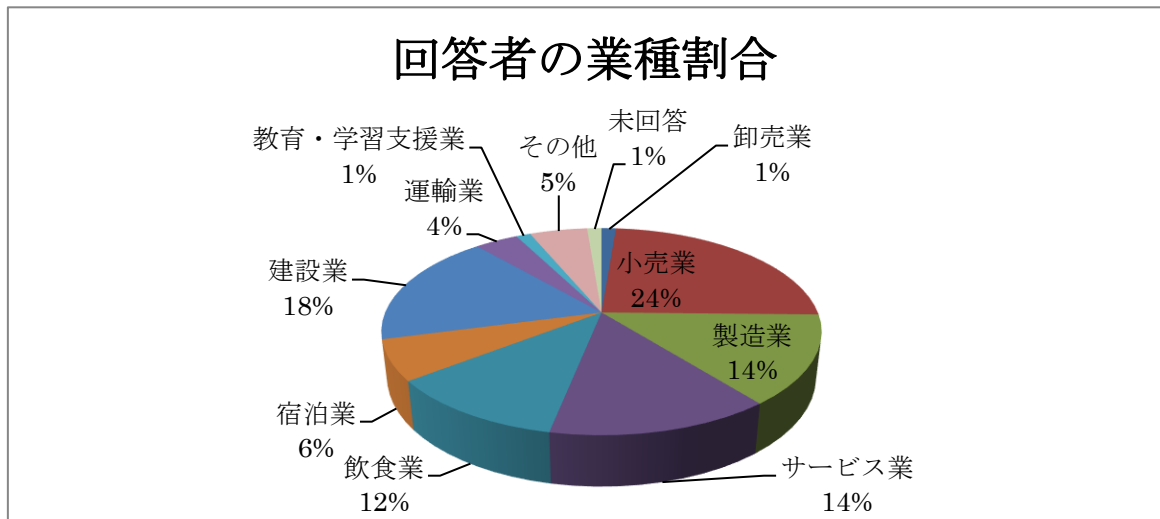


(出典：平成 30 年度愛知県統計年鑑・平成 28 年度経済センサス活動調査)

(6) 事業所後継者アンケート調査

設楽町では、設楽町商工会・津具商工会を通じて設楽町内の事業者210社（商工会加盟店）に事業承継の現状を把握することを目的にアンケート調査を実施しました。回答数は83件（回収率39.5%：うち有効回答は77社）あり、図14は回答者を業種別に表したものです。アンケート調査では、現在の経営形態や経営状況の他、将来の事業継承について後継者の有無、後継者が未定の場合、今後事業継承をどのように行う予定であるのかを事業者に回答頂きました。

図14. 事業者アンケート回答者の業種割合



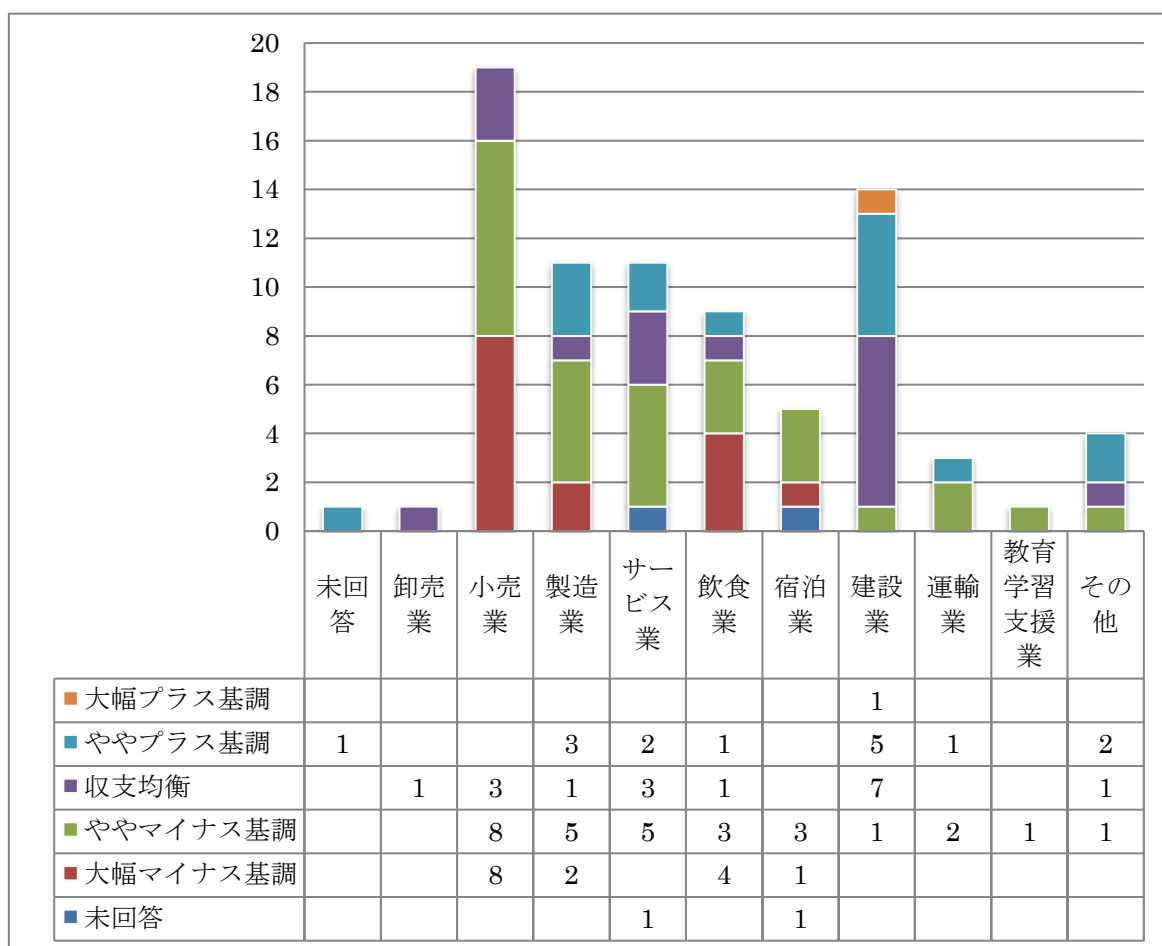
(出典：平成27年設楽町内事業所アンケート)

まず、現在の経営状況について（図15）では、直近3年間の経営状況について「大幅プラス」「ややプラス基調」と回答したのは、全回答数77社のうち16社（20.8%）に留まり、「ややマイナス基調」「大幅マイナス基調」の44社（57.1%）の半数以下となっています。

業種別にみると、プラス基調を示しているのは建設業（6社）、製造業（3社）、サービス業（2社）、飲食業（1社）と続いています。

一方、小売業（16社）、飲食業（7社）、サービス業（5社）と町民の暮らしを維持する業種はマイナス基調の傾向を示しており、人口減少に伴う小売り・サービス売上の低下、通信販売・宅配サービスなどの拡充に伴う地元商店からの客離れなどが、問題点として指摘されます。

図15. 直近3年間の収支状況（業種別）[単位：社]

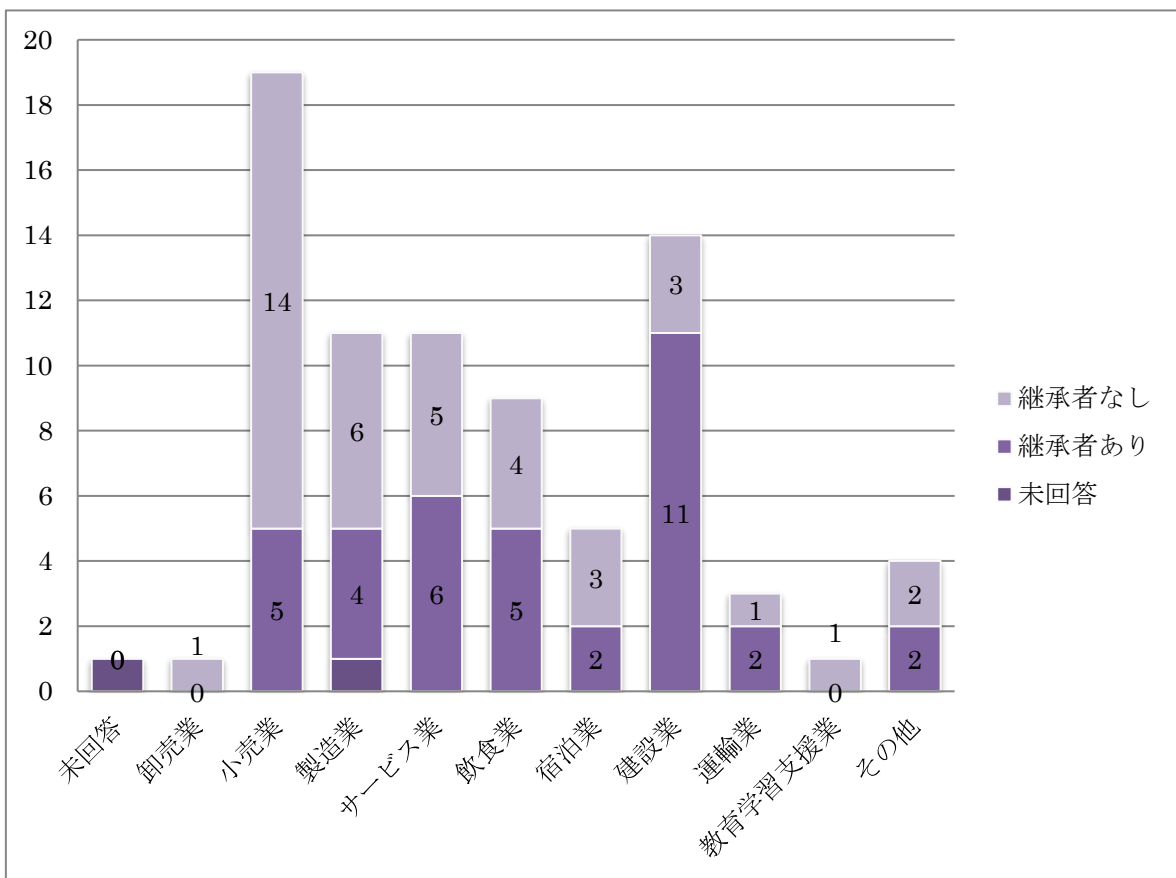


（出典：平成27年設楽町内事業所アンケート）

続けて、各事業所の後継者の有無について示したものが図16です。これによると、事業後継者が「ある(いる)」と回答したのは、全77社中37社(48.1%)と半数以下となっています。

業種別にみると、経営状況がプラス基調にある建設業、サービス業では比較的后継者がいる一方、小売業や製造業の中でもマイナス基調を示している事業所では、後継者の問題を抱えていることが分かります。

図16. 事業後継者の有無について(業種別) [単位:社]



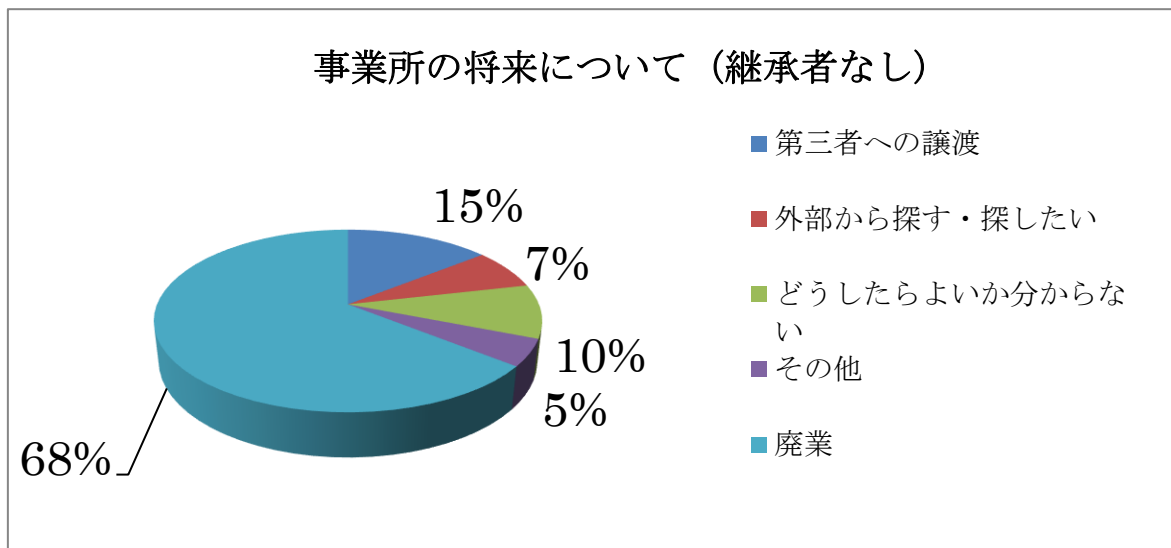
(出典:平成27年設楽町内事業所アンケート)

図17は後継者が「いない」と回答した事業所40社の将来についての質問に対する回答です。

これによると、「廃業（27社：67.5%）」が最も多く、次いで「第三者への譲渡（6社：15%）」、「どうしたらよいか分からない（4社：10%）」と続き、「廃業」「どうしたらよいか分からない」で全体の4分の3を超える値となっています。

アンケート調査の回答者のうち50名（65%）が60歳以上であることを考えると、事業継承問題に対して早急に手を打たなければ、今後10年から20年以内に設楽町内から多くの事業所が姿を消すことになり、これに伴って町内の雇用の機会も失うことになると考えられます。

図17. 事業所の将来について（後継者がいない事業所において）



（出典：平成27年設楽町内事業所アンケート）

(7) 高校生の進学先、Uターン先意向調査

設楽町では、田口高校の普通科、林業科に通う高校1年生から3年生の生徒136名に、高校卒業後の進路（進学、就職）についての意向調査を実施しました。

(平成27年11月現在)

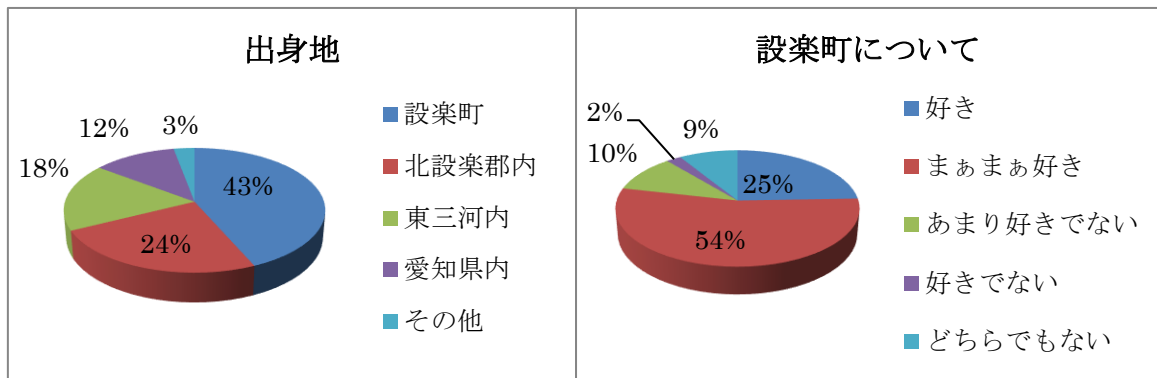
	1年生		2年生		3年生		総計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
普通科	7	9	13	15	10	17	71
林業科	14	5	18	4	14	10	65
総計	21	14	31	19	24	27	136

(平成27年田口高校進路希望調査)

回答者の出身地（図18）は、「設楽町（59人：43%）」「北設楽郡内（33人：24%）」で6割を超え、「東三河内（24人：18%）」「愛知県内（16人：12人）」と続きます。

設楽町に対する思いについては「好き（33人：25%）」「まあまあ好き（73人：54%）」でおよそ8割の高校生が設楽町に対して好意的な思いを持っていることがわかります。その理由として「自然がきれい・豊か」「空気がきれい」「自分が生まれ育った場所だから」という理由を挙げている回答が多いです。一方、「あまり好きではない」「好きではない」の理由としては「交通が不便」「コンビニエンスストアや遊ぶ場所が少ない」「住んでいる場所ではないので、知らない場所がある」などの理由が挙げられています。

図18. 回答者の出身地、設楽町についての思い

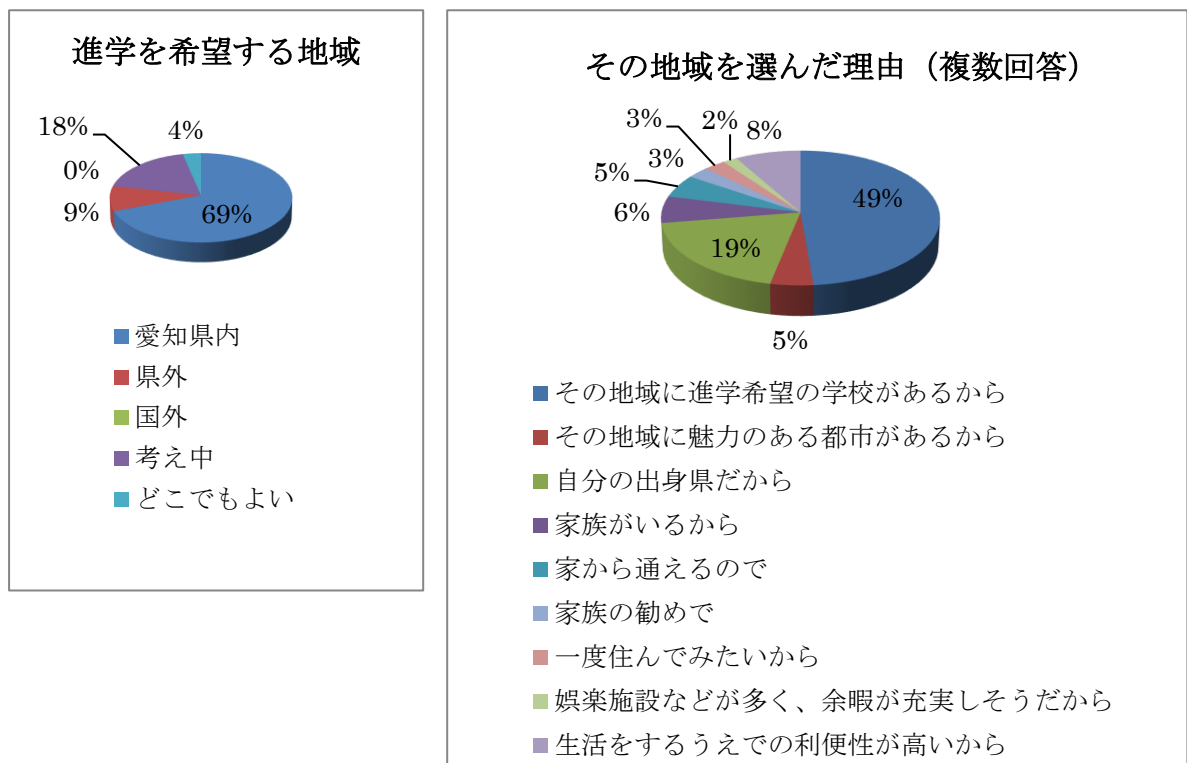


(平成27年田口高校進路希望調査)

回答した136名のうち卒業後の進路として「進学」を回答したものが87人(64%)であり、そのうちの61人(69%)が愛知県内への進学を希望しています(図19)。

また、その進学先を選んだ理由としては、「その地域に進学希望の学校があるから(53人:49%)」「自分の出身県だから(21人:19%)」「家族がいるから(7人:6%)」「家から通えるから(6人:5%)」と続いています。

図19. 進学希望地域、またその地域を選んだ理由

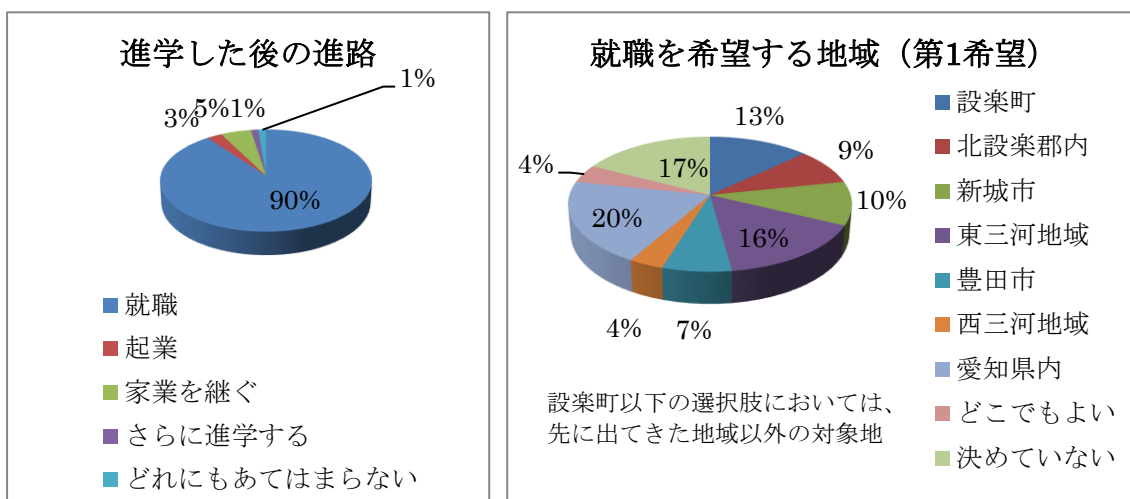


(平成27年田口高校進路希望調査)

図20は、進学終了後の進路希望と、就職する際の希望地についての結果を示しています。71人(90%)が「就職」を選択しており、その就職希望場所としては設楽町以下東三河と答えたものが43人(50%)、愛知県内の他の地域まで含めると71人(83%)が愛知県内と答えています。

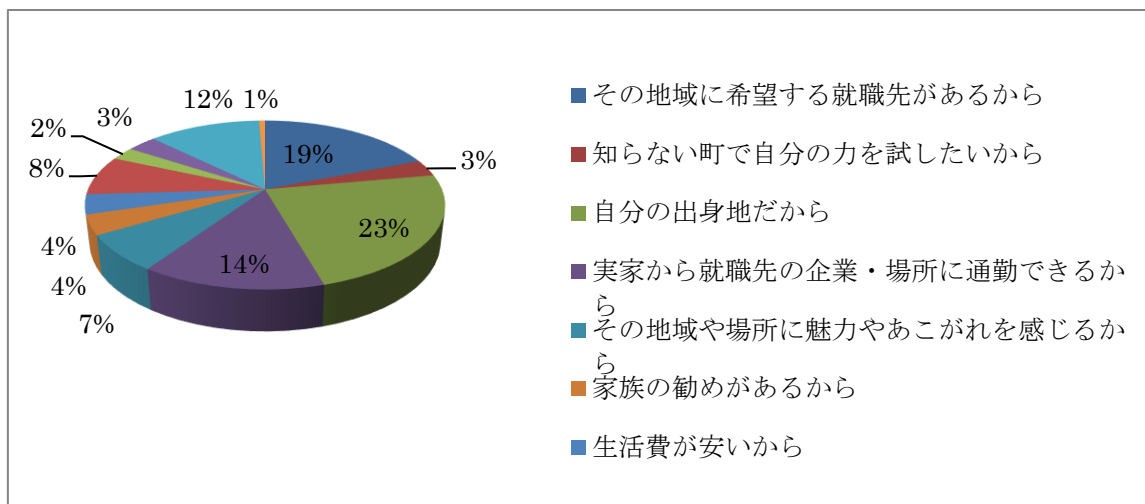
図21示されるように、就職を希望する地域を選んだ理由は、「自分の出身地だから(37人:23%)」「就職先があるから(30人:19%)」「実家から通勤できるから(22人:14%)」と、設楽町または近郊都市部への就職を希望していることがわかります。

図20. 進学終了後の進路、就職希望地域(第1希望)



(平成27年田口高校進路希望調査)

図21. 就職を希望する地域を選んだ理由



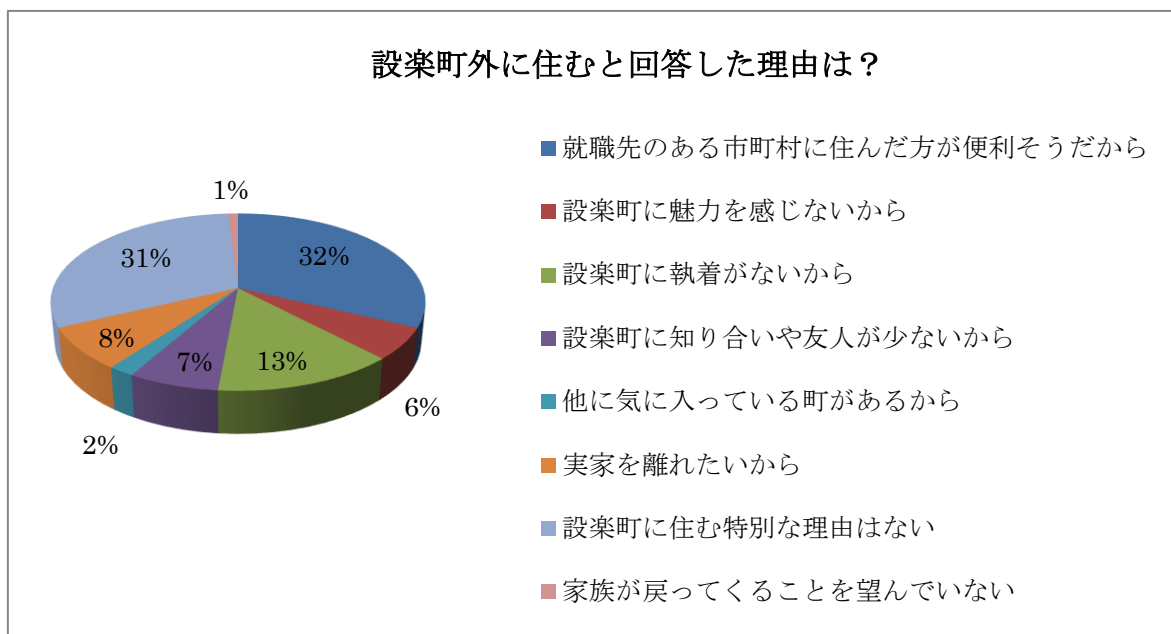
(平成27年田口高校進路希望調査)

一方で、就職希望地域で設楽町を選択しなかった回答者に対し、「就職先が設楽町外で近隣市町村であった場合、どこに住みますか？」という質問に対しては、48人（59%）が「就職先のある市町村に住む」と回答しており、「設楽町内の実家に住む」と回答したものは17人（21%）、「設楽町内だが家族とは離れて住む」という回答者が、5人（6%）でした。

その理由を図22に示しますが、「設楽町に魅力を感じないから（6人：6%）」「設楽町に執着がないから（14人：13%）」「設楽町に住む特別な理由はない（32人：31%）」とおおよそ半数の回答者が設楽町で暮らすことの意義を感じていないことがわかります。

設楽町の人口減少の原因の一つに子育て世代の人口流出が挙げられますが、大学進学等で町外に出て行った20代、30代の若者が就職を機に設楽町に戻ってくる（Uターン）ためには、こうした10代の若者が魅力を感じる街づくりも必要と考えられます。

図22. 設楽町外に住む理由



（平成27年田口高校進路希望調査）

5 設楽町全体と小学校校区別の人口将来推計

(1) 目的

設楽町全体及び町内に五つある各小学校区では人口減少が続いています。この趨勢が続いた場合に、設楽町と各校区は将来どのような人口や年齢構成になるかを推計します。さらに移住者を迎え入れる取り組みを行った場合に、どのような人口や年齢構成となるのかを明らかにして、取り組みの効果とその実現可能性を明らかにします。

(2) 手法

まず、コーホート変化率法による人口推計を行いました。この手法は、2005年から2010年までの人口変化の趨勢がその後も同様に続いた場合の将来人口推計を行うものです。基準年(2005年)の男女別の年齢階級人口集団は、5年後(2010年)にはひとつ上の年齢階級人口集団となります。その数は、死亡と転出により減少し、転入によって増加します。その数の比をコーホート比と呼びます。基準年と5年後の間の年齢階級毎にコーホート比が算出され、将来人口推計は、コーホート比をすべて固定して将来の人口変化を推計するものです。

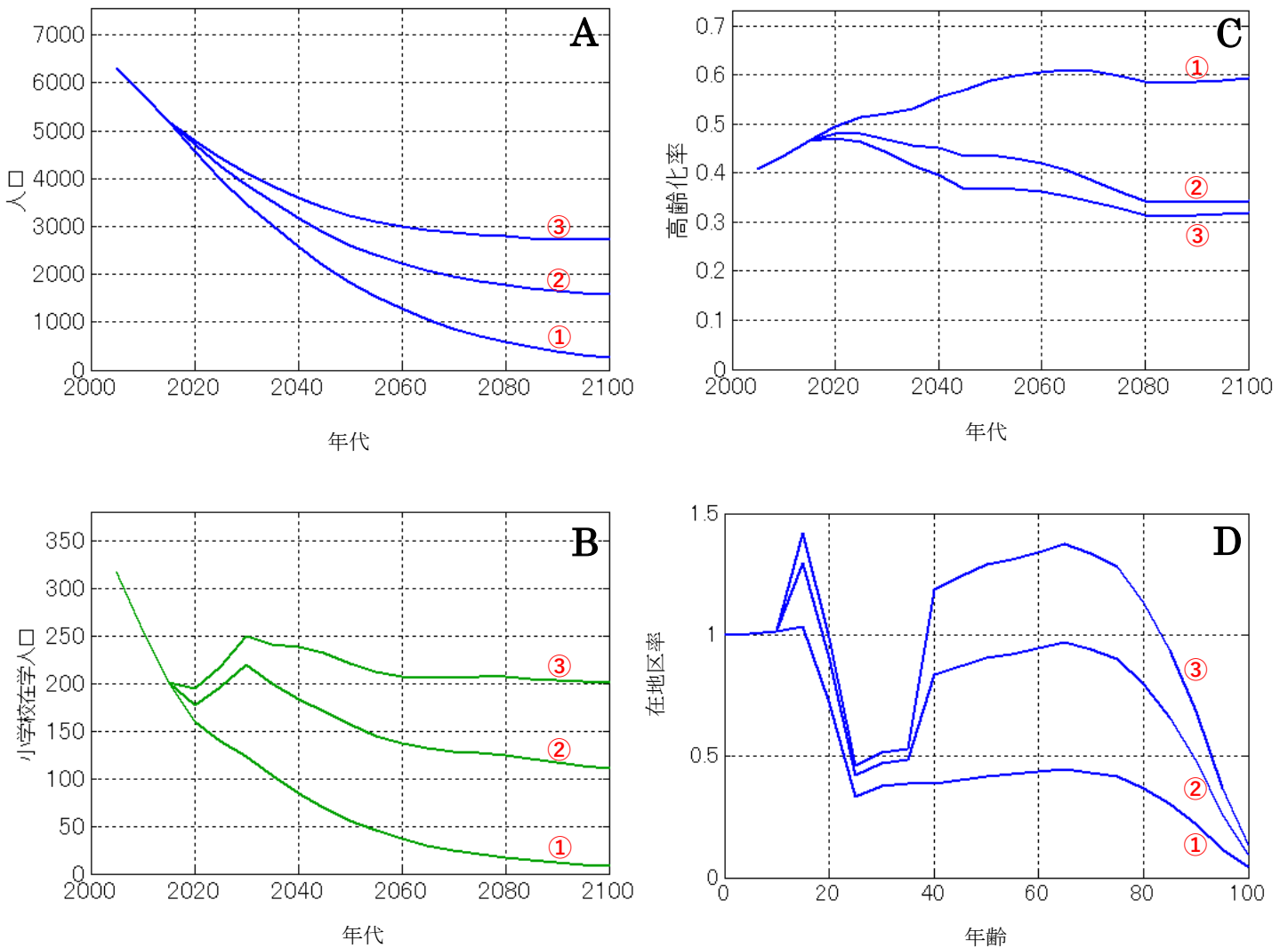
出生数については、基準年における出産年齢の女性人口と5年後の0から4歳人口との比である女性子ども比を求め、将来の出生数は、この比を固定して算出します。このようにして2015年から5年毎に2100年までの人口推計を行いました。

次に、この推計に移住者受入れシナリオを導入します。移住者受入れシナリオは、30代前半の夫婦と5～9歳までの子ども一人の3人家族が毎年一定数移住して人口に加算されるとしました。この移住はUターンでもIターンでもどちらでもかまいません。

将来の女性の合計特殊出生率(以下出生率)は、国の第2期地方創生計画では、目標値として採用されている出生率は、前回計画の1.8から2.07に上方修正されましたが、町の平成20年～平成24年の合計特殊出生率は1.76で、平成25年～平成29年の合計特殊出生率は1.07と減少しており、現実との乖離を少なくするため、前回計画の1.8を採用しています。

(3) 設楽町全体(2010年5769人)の人口将来推計

図 2 3. 設楽町全体の人口推計結果



A はシナリオごとの全体人口の変化、B は小学校在学人口の変化、C は高齢化率の変化、D は在地区率の変化を示します。在地区率とは、コーホート比を低年齢側から順次掛け算した値で、その地区で生まれた人が年齢を経るとどれくらいの割合の人が残っているかを示す目安となります。

現状維持シナリオ①では在地区率は変化しないと仮定し、その他のシナリオでは在地区率は年々変化します。図に示すのは 2050 年時点でのものです。

各シナリオは以下のとおりです。

- ① 現状維持の場合
- ② 30 代の移住者が毎年 5 世帯（夫婦＋子供 1 人）で出生率 1.8 の場

合

③30代の移住者が毎年10世帯（夫婦＋子供1人）で出生率1.8の場合

ア 現状のまま推移した場合（シナリオ①）について

図23Aに示されるように、現状維持シナリオでは人口が急激に減少する傾向が明らかです。特に2015年現在から2040年にかけての人口減少速度が大きく、2040年には人口は2,500人程度になる見通しです。

図23Bに示される小学校児童数は減少を続け、2040年を待たずに100人を下回ります。特に2015年現在から2040年にかけての減少速度が大きくなります。

図23Cに示される高齢化率は2020年には50%に達し、2060年には60%程度でほぼ一定になります。

図23Dに示される在地区率をみると、中学生まで若干の増加が見られた後に、10代後半から約3分の2が設楽町の外に出ていることがわかります。在地区率では親となる30代で40%程度しか残っておらず、世代を経るごとに人口が減少する様子がわかります。

イ 30代の移住者がある場合（シナリオ②、③）について

移住者を受け入れる場合でも人口減少は止まらず、シナリオ③では2060年頃に3000人程度で人口減少傾向がとまります。一方、高齢化率は2020年にピークに達した後に下降に転じ、21世紀の後半には30%程度まで下がります。現状のままでは3人に2人が高齢者であったのが、この場合は3人に1人が高齢者となる見通しです。

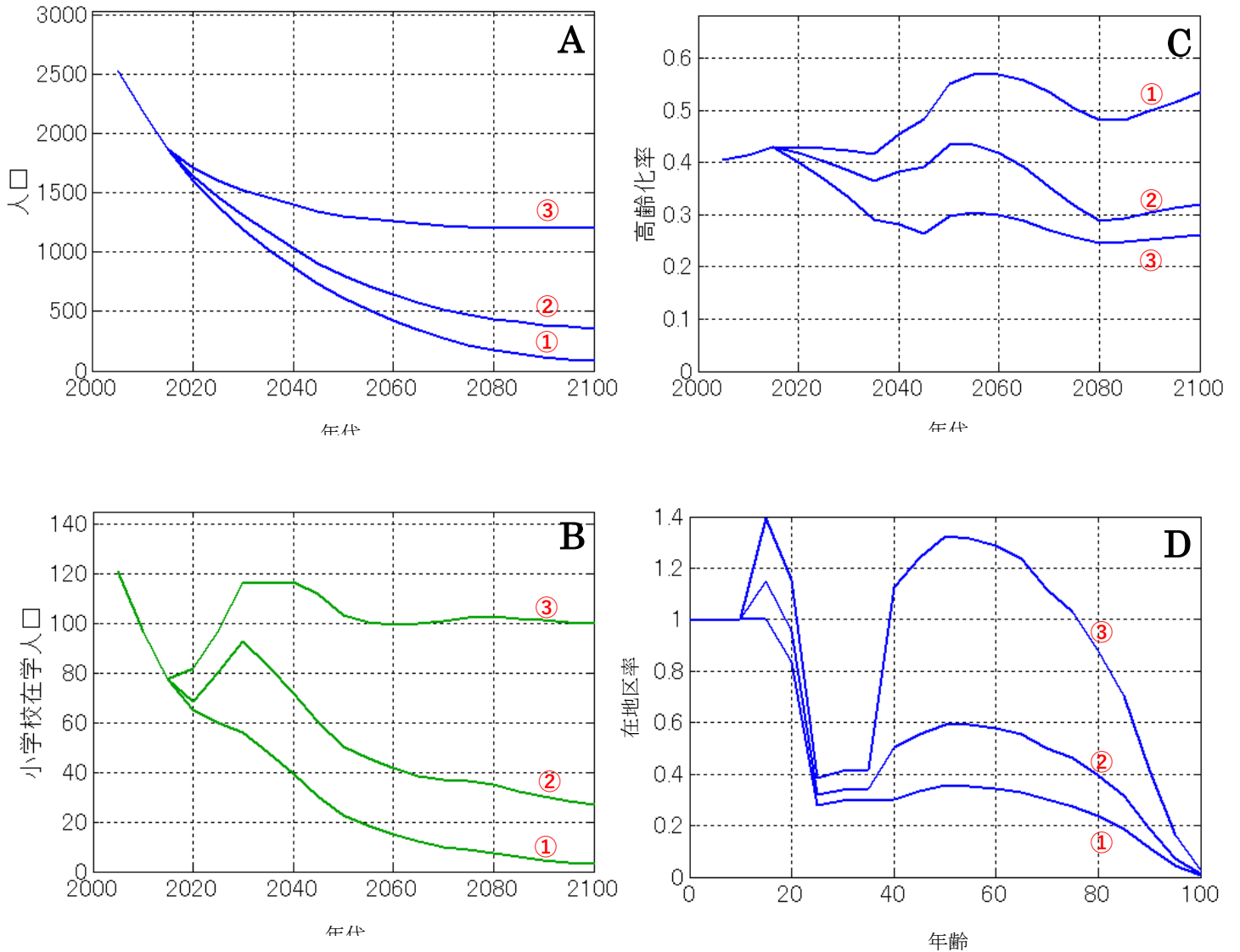
小学校児童数はシナリオ③ではいったん増加した上で、2060年には約200人でほぼ一定となります。これは現在の児童数とほぼ同じであり、現状の小学校が維持できる規模と考えられます。

在地区率のグラフを見ると、2050年時点での30～40代の在地区率がシナリオ②で0.8程度、シナリオ③では1を上回っています。

したがって、移住者を毎年5世帯受け入れることは十分可能であると考えられ、さらに困難が伴うけれども挑戦すべき目標として毎年10世帯を受け入れるということを設定すべきものと考えられます。

(4)田口小学校校区(2010年 2175人)の人口将来推計

図24. 田口小学校校区の人口推計結果



各シナリオは以下のとおり。

- ① 現状維持（出生率 1.17）の場合
- ② 30代の移住者が毎年1世帯（夫婦+子供1人）で出生率 1.8 の場合
- ③ 30代の移住者が毎年5世帯（夫婦+子供1人）で出生率 1.8 の場合

ア 現状のまま推移した場合（シナリオ①）について

図24Aに示されるように、現状維持シナリオでは人口が急激に減少する傾向が明らかです。特に2015年現在から2040年にかけての人口減少速度が大きく、2060年には人口500人を下回る見通しです。

図24Bに示される小学校児童数は減少を続け、2040年には40人と現在の3分の1の児童数となり、そこから減少傾向が続いていきます。

図24Cに示される高齢化率は、2050年を前に50%に達し、2060年頃に57%としてピークを迎えます。

図24Dに示される在地区率では、中学生まで若干の増加が見られた後に、10代後半から約3分の2が田口小学校校区の外に出ていることがわかります。30代で30%程度しか残っておらず、設楽町全体の30代の在地区率を下回っています。

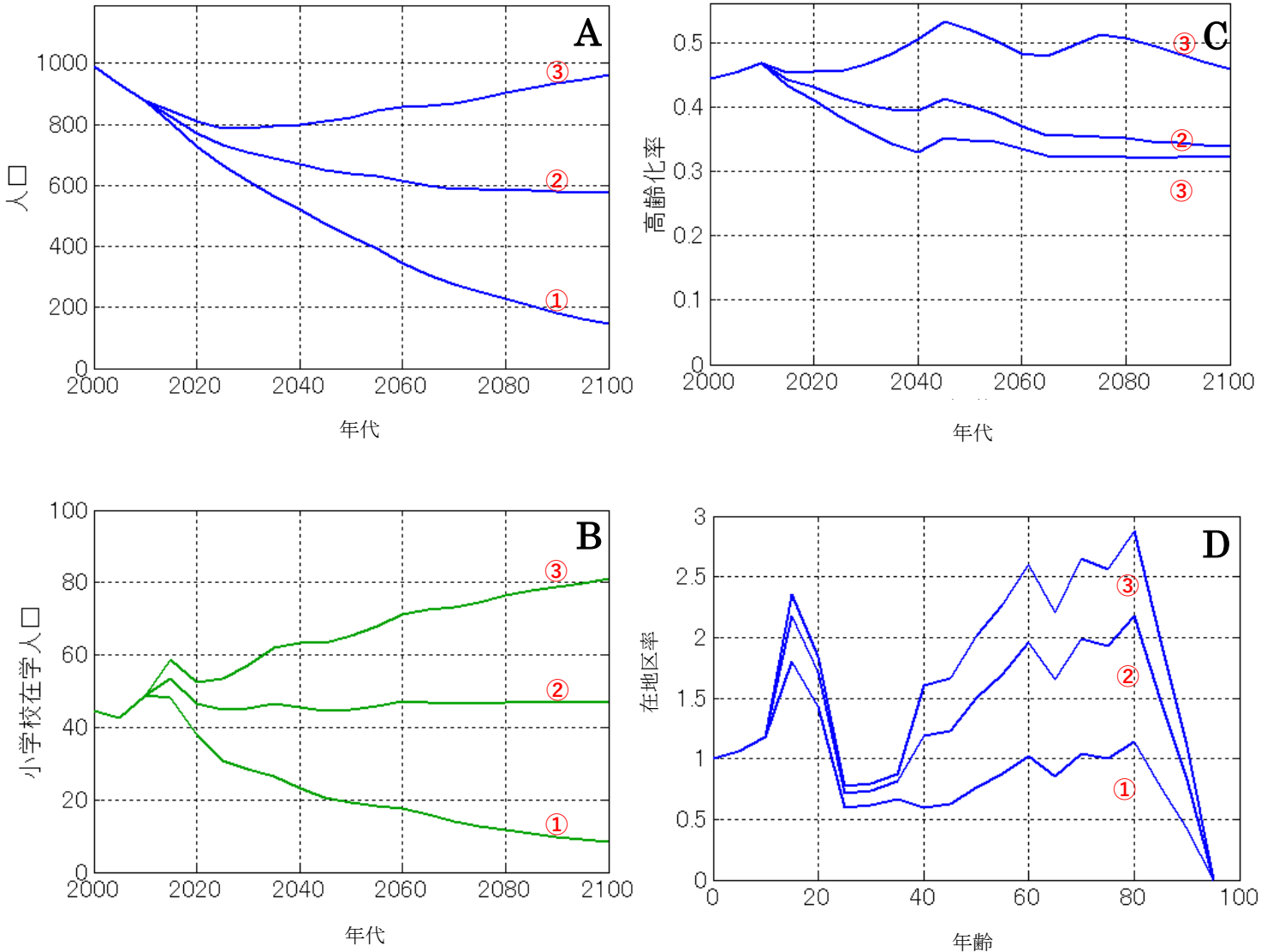
イ 30代の移住者がある場合（シナリオ②、③）について

シナリオ③では2060年までに減少傾向が落ち着き、1,200人程度でほぼ一定になります。一方、田口小学校の児童数は2060年頃までに100人でほぼ一定となります。また、高齢化率は2040年には30%を下回り、その後も30%以下でほぼ一定となります。

在地区率を見ると、2050年時点での30～40代の在地区率がシナリオ②で0.5程度、シナリオ③では1を上回っています。したがって、移住者を毎年1世帯受け入れることは無理な目標値ではないと考えられ、さらに困難が伴うけれども挑戦すべき目標として毎年5世帯を受け入れるということを設定すべきものと考えられます。

(5) 田峯と清嶺小学校校区(2010年 266+732=998人)の人口将来推計

図25. 田峯と清嶺小学校校区の人口推計結果



各シナリオは以下のとおり。

- ① 現状維持の場合
- ② 30代の移住者が毎年1世帯(夫婦+子供1人)で出生率1.8の場合
- ③ 30代の移住者が毎年2世帯(夫婦+子供1人)で出生率1.8の場合

ア 現状のまま推移した場合(シナリオ①)について

図25Aに示されるように、現状維持シナリオでは人口は減少傾向で、他の小学校校区と比べて直線的な減少を示している。2030年には

人口は 600 人を割り、2060 年には 400 人を下回る推計結果となりました。

図 2 5 B に示される小学校児童数(清嶺小学校と田峯小学校の合計)は減少を続け、2050 年を待たずして 20 人を割り込みます。

図 2 5 C に示される高齢化率は 2040 年まで上がり続けて 50% を超え、その後は 50% 程度を推移します。

図 2 5 D に示される在地区率については、10 代後半から 20 代前半にかけての顕著な減少が見られます。

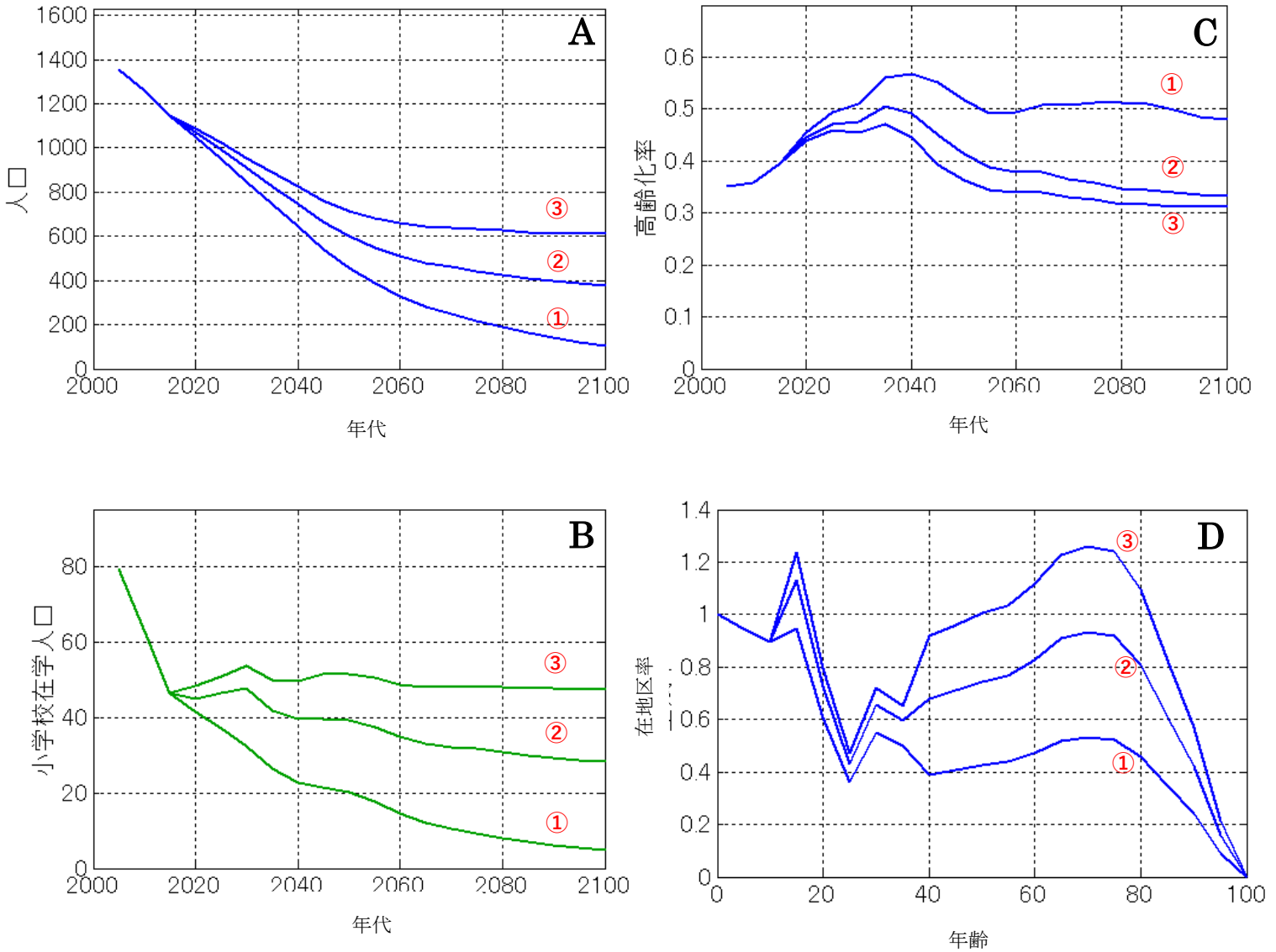
イ 30 代の移住者がある場合(シナリオ②、③)について

シナリオ②においては、2060 年までに人口は 600 人程度でほぼ一定となります。小学校の児童数は 2010 年におけるそれとほぼ同じ人数で定常状態となる。高齢化率は徐々に減少し、2060 年までには 3 人に 1 人が高齢者の状態となります。

シナリオ③においては、人口は増大します。今小学校の児童数も増加し、高齢化率は 2040 年において既に 3 人に 1 人が高齢者レベルまで下がります。

(6)名倉小学校校区(2010年1262人)の人口将来推計

図26. 名倉小学校校区の人口推計結果



各シナリオは以下のとおり。

- ① 現状維持の場合
- ② 30代の移住者が毎年1世帯(夫婦+子供1人)出生率1.8
- ③ 30代の移住者が毎年2世帯(夫婦+子供1人)出生率1.8

ア 現状のまま推移した場合（シナリオ①）について

図26Aに示されるように、現状維持シナリオでは人口は減少し、2050年にかけての減少速度が特に大きくなります。2040年には600人程度、2060年には400人を下回る見通しです。

図26Bに示される小学校児童数は減少を続け、2050年には20人を割り込みます。

図26Cに示される高齢化率は、現在から2040年にかけて急上昇し、ピークを57%として迎え、その後は50%程度を推移します。

図26Dに示される在地区率については、10代後半から20代前半にかけての顕著な減少が見られ、親世代となる30代・40代では40%～50%程度です。

イ 30代の移住者がある場合（シナリオ②、③）について

シナリオ③では2060年までには人口の減少傾向が落ち着き、600人程度でほぼ一定となります。一方、名倉小学校の児童数は2040年までに50人弱でほぼ一定となります。

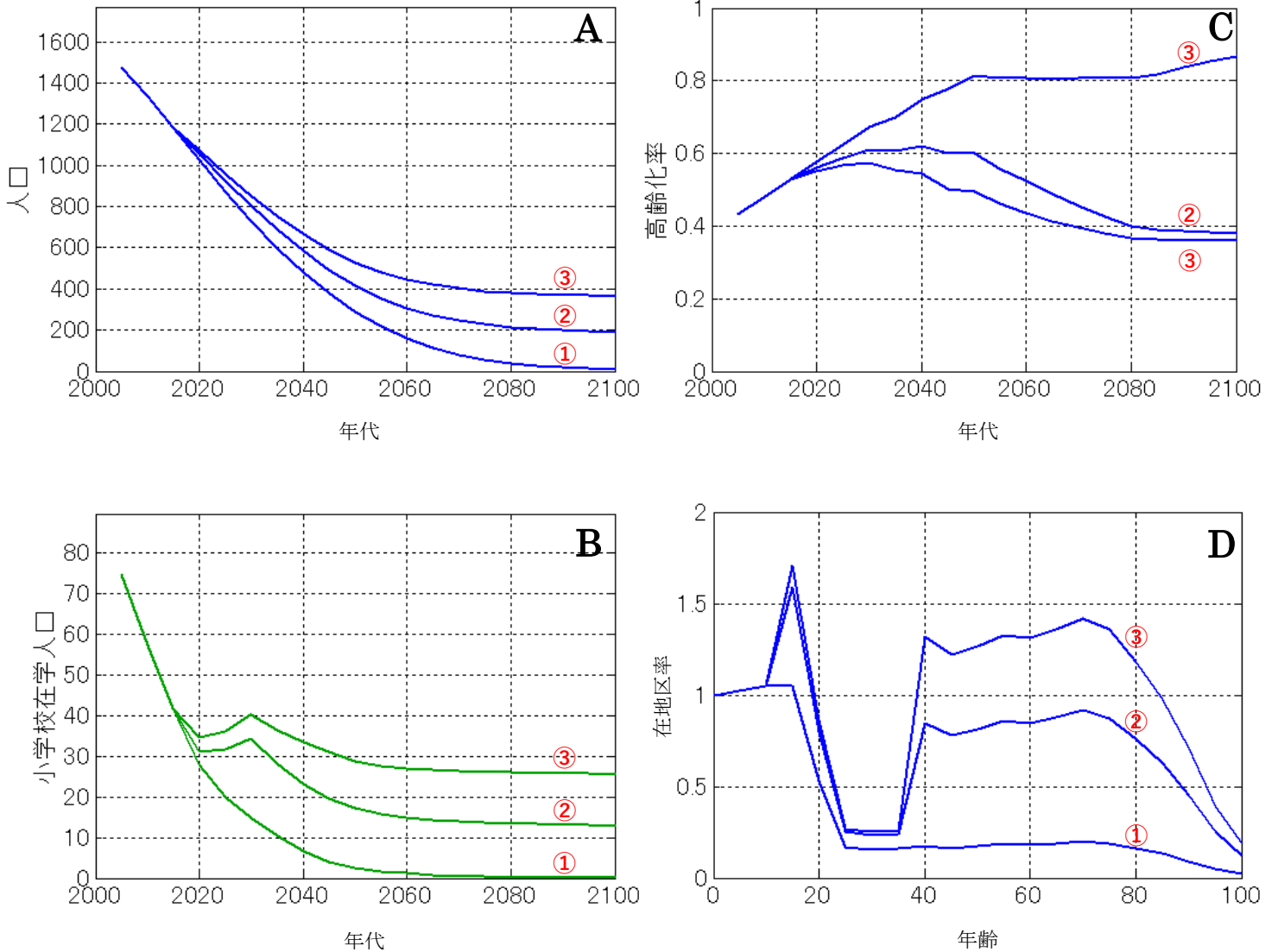
また、高齢化率は2040年を過ぎて減少し始め、30%程度に向けてゆっくりと定常状態へ向かっていきます。

在地区率のグラフを見ると、2050年時点での30～40代の在地区率がシナリオ②で0.7程度、シナリオ③では1前後となっています。

したがって、移住者を毎年1世帯受け入れることは十分可能であると考えられ、さらに挑戦すべき目標として毎年2世帯を受け入れるということは非現実的な値ではないと言えます。

(7)津具小学校校区(2010年 1334人)の人口将来推計

図27. 津具小学校校区の人口推計結果



各シナリオは以下のとおり。

- ① 現状維持の場合
- ② 30代の移住者が毎年1世帯(夫婦+子供1人) 出生率1.8
- ③ 30代の移住者が毎年2世帯(夫婦+子供1人) 出生率1.8

ア 現状のまま推移した場合(シナリオ①)について

図27Aに示されるように、現状維持シナリオでは人口減少が顕著

で、設楽町内でもっとも人口減少のスピードが速い地区となっています。人口は、2040年には500人程度、2060年には200人を下回る見通しです。

図27Bに示される小学校児童数は、2040年にかけて大きく減少を続け、2020年には30人を割り込み、2040年を待たずして10人を下回る見通しです。

図27Cに示される高齢化率は、現在から2050年にかけて上昇が続き、高齢化率80%に達します。高齢化率で比較すると、他の小学校区よりも早く急激な高齢化が進むと考えられます。

図27Dに示される在地区率を見ると、20代前後で在地区率は20%を下回るまで減少し、その後の回復がほぼ見られず、きわめて厳しい状況です。

イ 30代の移住者がある場合（シナリオ②、③）について

シナリオ③では、2060年までには減少傾向が落ち着き、人口は400人程度でほぼ一定になります。一方、津具小学校の児童数は2060年までに30人弱でほぼ一定となります。また、高齢化率は2040年を過ぎて減少し始め、40%程度となります。

在地区率のグラフを見ると、2050年時点での30～40代の生残がシナリオ②で0.8程度、シナリオ③では1.3程度となっています。

したがって、移住者を毎年1世帯受け入れることは、十分可能であると考えられ、また、毎年2世帯を受け入れるということは、高齢化率の上昇が著しい推計となった津具小学校校区においては、あえて挑戦すべき目標と考えられます。

6 今後の基本的視点

(1) 目指すべき将来の方向

当町が元気になっていくためには、毎年10世帯(夫婦+子ども1人)の移住若しくは社会増が必要であることが人口推計から判明しました。これを達成するためには、町外の若い世代に住みたいまちとして選び続けられることが必要です。

そのための施策を確実に実施するには、「誰が」、「何を」、「いつ」、「どこで」、「どうして」、「どのように」、「いくらで」を具体化していくことが必要です。

そこで、当町では、次の5つの政策目標を掲げ地方創生を果たしていきます。

(2) 取り組むべき政策目標

人口減少を食い止めるべく、地方創生に正面から立ち向かい、地域の資源を活かせる制度への変革を進めていくため、以下の中長期的な政策目標を提示します。

ア 設楽町で継続した暮らしを実現する。

本町で継続して暮らし続けていくためには、道路や交通などの社会資本の整備はもとより、住んでいる方が地域を好きになることが必要です。そして、新たに住んで頂ける方を呼び込む必要があります。そのためには、地域の資源を見つめ直し、守り育てながら「設楽町らしさ」を高め、みがいていく必要があります。

イ 設楽町で働きたい方の希望を実現する。

本町には、農業、林業、水産(内水面)業の他、古くは伊那街道沿いの宿場町として、近代においては、郡都として商工業が発展してきたなど多く地域資源があり、それらを活かして雇用に結び付けていく

事が必要です。

ウ 設楽町で暮らしたい方の希望を実現する。

本町は、ものづくり県として有名な愛知県に位置しつつも、豊かな山林、農地に恵まれた田舎まちで、都市的な便利さと田舎の豊かさの両方を共有できるまちであることを本町の持つ強みとして捉えた施策を推進していく事が必要です。

エ 設楽町での子育て希望を実現する。

本町が継続して存在していくためには、子育て世代の人口層が回復していく必要があります。田舎で子育てしたい方を積極的に取り込み、応援していく仕組みが必要です。

オ 設楽町に訪れた方の満足を実現する。

本町に訪れた方に満足していただくには、町全体の雰囲気づくりが大切です。そのためには、道路をはじめとする公共インフラの整備や来訪者が得る感動と町民が提供できる感動が共感されていく事が必要です。

(3) 取り組むべき姿勢

性別、年齢、業種を問わず、全ての町民が人口減少に起因する問題に対し共通認識を持って、中長期的な目標を掲げ取り組みます。

地域住民が自らの地域の将来像を描き、必要とする取組みを行政がしっかりと応援していきます。

7 人口の将来展望

町全体及び小学校区単位における人口推計の結果、自然動態と社会動態を加味した上で、毎年、10世帯（夫婦＋子ども1名）の移住者を受け入れていくことが地域の存続に繋がることが判明しました。

以上のことから、町では、人口減少を緩やかに留め2060年に人口3,000人を目指すため、まち・ひと・しごと創生設楽町総合戦略の策定を進めていきます。